

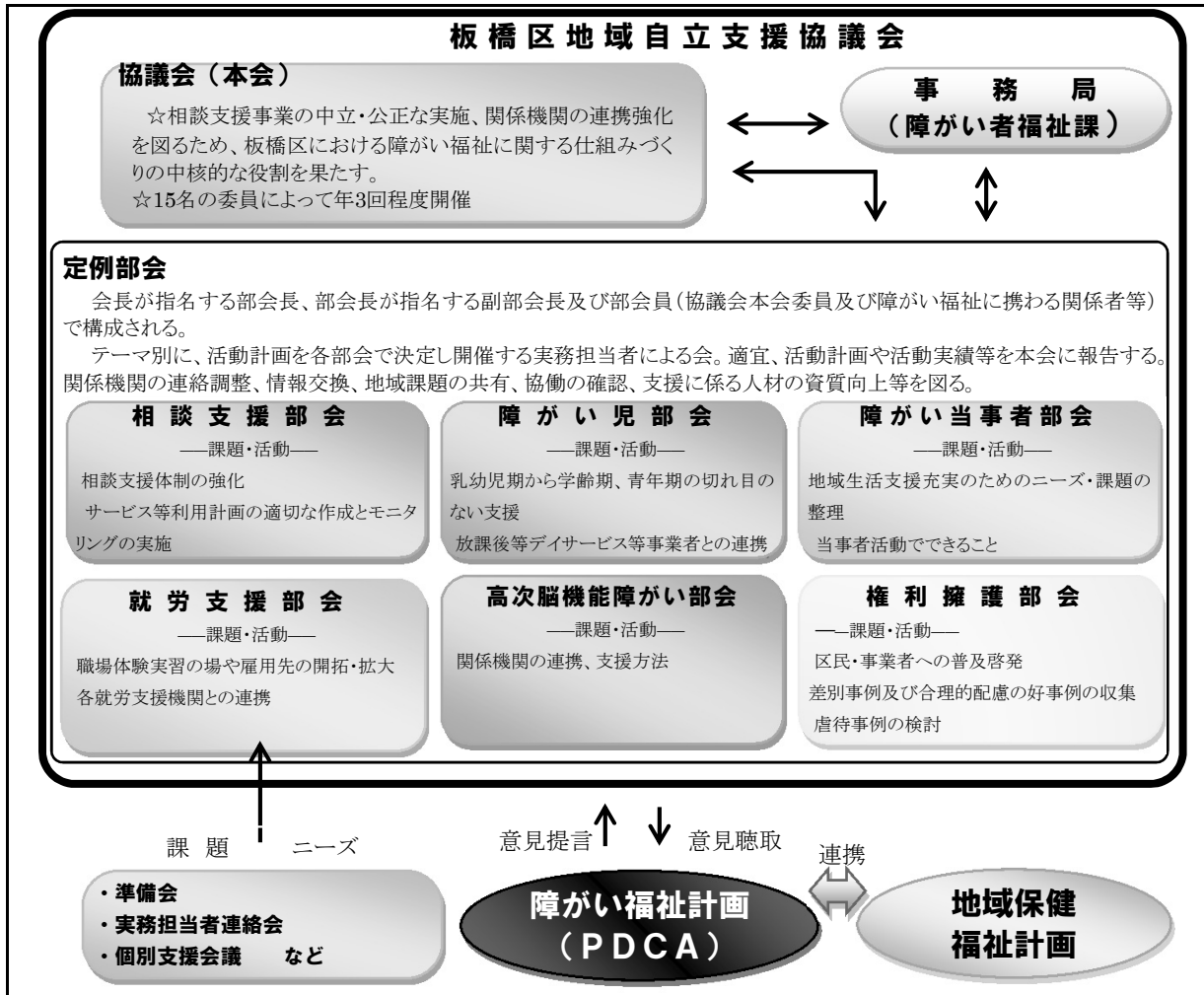
板橋区

【名称】板橋区地域自立支援協議会

【設置年月】平成19年12月

【運営方法】直営

【組織図】



【相談支援体制の整備状況】

基幹相談支援センター	委託相談支援事業所数	指定一般相談支援事業所数		指定特定相談支援事業所数	指定障害児相談支援事業所数
		地域移行	地域定着		
設置済	1	5	5	35	23

【地域生活支援拠点等の整備状況】

整備状況	整備時期	整備類型
整備中	令和3年3月	面的整備型

【日中サービス支援型共同生活援助の有無】

日中サービス支援型共同生活援助の有無

開設の有無	開設時期
なし	—

【全体会及び専門部会の活動回数及び委員数】

全体会の活動回数及び委員数

全体会	
回数	委員数
3	15 (1)

専門部会の活動回数及び委員数

部会名	回数	委員数
相談支援部会	3	18 (0)
障がい児部会	2	12 (0)
障がい当事者部会	2	9 (3)
就労支援部会	2	6 (0)
高次脳機能障がい部会	3	不定 (0)
権利擁護部会	3	13 (0)

※「委員数」の(): 当事者の立場で委員に就任されている方の人数(再掲)

【全体会の委員構成及び活動内容】

(1) 委員構成

種別	人数	種別	人数	種別	人数
学識経験者	3	医療関係者	2	保健所	0
教育関係機関	1	雇用関係機関	1	企業	1
障害当事者・家族・関係団体	3	身体・知的障害者相談員	0	相談支援事業者	2
障害福祉サービス等事業者	0	社会福祉協議会	0	法曹関係者	0
民生・児童委員	1	地域住民	1	行政職員(区市町村)	0
行政職員(都)	0	その他	0		
合計	15				

委員名簿

No.	役職	氏名	所属	種別	備考
1	会長	是枝 喜代治	東洋大学 ライフデザイン学部 生活支援学科 教授	学識経験者	
2	副会長	石川 徹	板橋区医師会 副会長	医療関係者	
3	委員	木下 大生	武蔵野大学 人間科学部 社会福祉学科 准教授	学識経験者	
4	委員	會田 玉美	目白大学 保健医療学部 作業療法学科 学科長 教授	学識経験者	
5	委員	小島 繁子	板橋区 民生・児童委員 障がい福祉部会長	民生・児童委員	
6	委員	米山 明	心身障害児総合医療療育センター 外来療育部長	医療関係者	
7	委員	片山 亜紀	都立高島特別支援学校 主任教諭 特別支援教育コーディネーター	教育関係機関	
8	委員	内田 英雄	板橋区障がい者就労支援センター 所長	雇用関係機関	
9	委員	三代瀬 誠宏	東京都プリプレス・トッパン株式会社 総務部長	企業	
10	委員	中山 眞知子	板橋区障がい者福祉センター 所長	相談支援事業者	
11	委員	清水 恭子	地域活動支援センター スペースピア 施設長	相談支援事業者	
12	委員	鈴木 正子	板橋区発達障害児者親の会(IJの会)代表	障害当事者・家族・関係団体	
13	委員	齊藤 明子	板橋区手をつなぐ親の会 幹事	障害当事者・家族・関係団体	
14	委員	篠田 雅哉	一般社団法人 板橋区聴覚障害者協会 理事	障害当事者・家族・関係団体	
15	委員	峰松 利江	公募委員	地域住民	

(2) 活動内容

各部会の活動内容についての報告

板橋区

【専門部会の委員構成及び活動内容】

(1) 委員構成

部会 種別	相談支援部会	障がい児部会	障がい当事者 部会	就労支援部会	高次脳機能 障がい部会
学識経験者	0	0	0	0	1
医療関係者	1	1	0	0	0
保健所	1	0	0	0	0
教育関係機関	0	1	0	1	0
雇用関係機関	0	0	0	4	0
企業	0	0	0	1	0
障害当事者・家族・関係団体	1	0	9	0	0
身体・知的障害者相談員	2	0	0	0	0
相談支援事業者	10	0	0	0	0
障害福祉サービス等事業者	0	1	0	0	1
社会福祉協議会	0	0	0	0	0
法曹関係者	0	0	0	0	0
民生・児童委員	1	0	0	0	0
地域住民	0	0	0	0	0
行政職員(区市町村)	1	7	0	0	0
行政職員(都)	0	0	0	0	0
その他	1	2	0	0	0
計	18	12	9	6	2

部会 種別	権利擁護部会
学識経験者	1
医療関係者	1
保健所	0
教育関係機関	1
雇用関係機関	1
企業	0
障害当事者・家族・関係団体	1
身体・知的障害者相談員	0
相談支援事業者	1
障害福祉サービス等事業者	1
社会福祉協議会	1
法曹関係者	1
民生・児童委員	1
地域住民	0
行政職員(区市町村)	2
行政職員(都)	0
その他	1
計	13

(2) 活動内容

部会名称	活動内容
相談支援部会	計画相談の進捗についての報告 基幹相談支援センターについての報告・協議
障がい児部会	乳幼児の発達を支援する関係機関連絡会(発達ネット)との共催・連携 乳幼児期から学齢期、青年期の切れ目のない支援 放課後等デイサービス事業者との連携
障がい当事者部会	地域生活支援充実のためのニーズ・課題の整理
就労支援部会	職場体験実習の場や雇用先の開拓・拡大・各就労支援機関との連携
高次脳機能障がい部会	関係機関との連携・情報共有 高次脳機能障がい者の支援のための講演・事例検討会等 (※委員について 医療関係機関や各事業所など高次脳機能障がいに関わり のある機関へ広く周知し、参加者全員を委員としている。80～100名程度)
権利擁護部会	虐待防止・差別解消についての通報・相談等の件数についての報告 障害者差別解消法についての協議・講演

【地域協議会の活動状況】

1 協議会の協議事項

① 相談支援事業の運営体制に関すること

相談支援事業の進捗状況の報告など

② 就労支援に関すること

障がい者雇用の現状についてなど

⑥ 関係機関や他分野のネットワークに関すること

関係連絡会からの地域課題の抽出など

⑧ 障害者差別解消法や条例、権利擁護に関すること

差別、合理的配慮、虐待等の相談件数・認定件数の報告

⑨ 地域生活支援拠点等の整備に関すること

拠点整備に向けた各課題や関係事業所との連携強化

⑩ 障害福祉計画等に関すること

障害福祉計画策定に係る意見など

2 協議会としての役割

② 情報共有・情報発信

委員毎の所属分野における情報の共有など

③ 分野を越えてのネットワークの構築

各分会において、他分野との連携を強化し、協議会での報告等により情報を共有する

⑤ 地域課題の整理

各分会等からあがった課題について、報告や提言をもとに地域課題を抽出

⑥ 課題解決に向けての検討

抽出した地域課題について、解決に向けての方策を検討する

⑩ 権利擁護・虐待防止

差別・虐待等による相談・認定件数をもとに、差別や虐待の防止への方策を検討する

3-1 協議会における地域課題

あがっている

3-2 地域課題の把握方法

② 全体会、専門部会、各種連絡会等

3-3 地域課題に対して取り組んだ、又は取り組んでいる内容

① 相談支援の質及び量

相談支援専門員の業務負担量やその改善に向けたアンケートの実施検討

③ 権利擁護・虐待防止

潜在的な差別・虐待案件の表面化に向けた事例収集の実施

⑦ 医療的ケア

対策検討会議の発足に向け、関係機関等への呼びかけを行った

⑧ 障害児支援

児童から成人への切れ目のない支援の実施に向けての方策を検討した

⑪ 地域移行・地域定着支援

関係機関(事業所・行政・病院)の連携強化のための定期的な連絡会議の実施

4 平成30年度地域自立支援協議会交流会のグループ討議

無回答